

令和元年度

# 事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 愛知県トラック協会

# 目 次

基本方針・重点施策 .....	1
主な事業活動 .....	2
1. 人材育成・教育事業 .....	2
2. 経営支援事業 .....	3
3. 交通安全・環境対策事業 .....	3
4. 適正化事業 .....	7
5. 企画広報事業 .....	8
6. 関係機関及び荷主等との連携と相互理解 .....	9
その他事業活動 .....	10
1. 広報事業 .....	10
2. 労働環境改善対策事業 .....	10
3. 災害物流対策事業 .....	10
4. 運行管理者試験の実施 .....	11
5. 賀詞交歓会の開催 .....	11
6. その他活動 .....	11
会 議 .....	13
1. 会 議 .....	13
2. 部 会 等 .....	13
庶 務 .....	16
1. 会 員 .....	16
2. 役 員 .....	16
3. 総 会 .....	16
4. 表彰関係 .....	16
参 考	
・令和元年度（平成 31 年度）各種助成事業利用状況	
・令和 2 年度 税制改正・予算に関する要望事項・結果	

## 基本方針・重点施策

### 1. 基本方針

令和元年度（平成31年度）は、人材育成、若年・女性労働力等の人材確保事業を充実させるとともに、事業経営の健全化・安定化、労働生産性の向上、運送事業者の経営改善、適正取引の推進、多様な人材の確保・育成に積極的に取り組んだ。

また、『事業用自動車総合安全プラン2020』の施策展開による交通事故の削減、『新標準貨物自動車運送約款』の更なる浸透に努めたほか、公共輸送機関としての災害等の対応に向けた諸対策を推進するため、次の重点施策を全会員の理解と参加により取り組んだ。

### 2. 重点施策

- (1) 研修センターで実施する人材育成・教育事業
- (2) 経営支援事業
- (3) 交通安全・環境対策事業
- (4) 適正化事業
- (5) 企画広報事業
- (6) 関係機関及び荷主等との連携と相互理解

## ◎主な事業活動

### 1. 研修センターで実施する人材育成・教育事業

会員事業者からの要望に応えるため、ドライバー、事務職員、管理職等のそれぞれの職種に合わせた研修カリキュラムの充実を図り利用促進に努めた。

#### (1) 研修事業

##### ◇乗務員対象研修

- ・ドライバー座学研修 9回 66名
- ・乗務員研修 (ドライバー運転1日、添乗指導者養成他) 68回 681名
- ・初任ドライバー・適齢ドライバー研修 18回 140名

##### ◇事務職・管理職対象研修

- ・管理者研修 3回 92名
- ・事務職研修 5回 102名

##### ◇経営者・管理者・指導者対象研修

- ・第27期 物流大学校講座 67名  
(全ト協認定 物流経営士 1,475名 センター受講分)
- ・第23期 物流安全管理士講座 49名  
(物流安全管理士 674名)
- ・物流安全大学校講座 -特別受講- 2回 5名

##### ◇資格取得研修

- ・運行管理者試験対策研修 6回 391名

##### ◇会員独自の研修会等の開催支援 (カスタマイズ研修)

- ・研修・講習・ドライバーコンテスト等 58社

#### (2) 運転適性診断事業

##### ◇義務診断

- ・初任診断 71回 482名
- ・適齢診断 34回 173名

#### (3) 運行管理に関する講習事業

##### ◇基礎講習

4回 285名

##### ◇一般講習

4回 427名

#### (4) 届出自動車教習所事業

- ◇入所者数及び免許取得者 (令和2年3月31日現在)  
入所者数2名 (準中型5t限定解除)

#### (5) その他研修センターの活用

- ◇会員の利用 102回
- ◇他県トラック協会の利用 3県 4回
- ◇他団体等の利用 87回

(6) 研修センター総来場者数 ((1) から (5) を含む)

約 21,500 人

## 2. 経営支援事業

働き方改革の実現に向けて「生産性の向上」「運送事業者の経営改善」「適正取引の推進」について会員事業者の支援に努めた。

### (1) 適正取引の推進

◇原価計算活用セミナー

参加者 78 名

### (2) 経営支援に係る助成

①交付金及び近代化基金果実による利子補給

◇近代化基金融資及び利子補給

・融資推薦

一般融資

10 件 118,180 千円

ポスト新長期適合車融資

93 件 1,874,820 千円

・利子補給額 (全ト協負担分を含む)

36,511 千円

②信用保証料の助成

97 件 29,751 千円

### (3) 各種講習等に係る助成

①中小企業大学校受講

15 名

②各種技能講習受講助成

832 名

③準中型・中型・大型・牽引等免許取得助成

345 名

### (4) セミナーの開催

①生産性向上セミナー (R1. 10. 29)

参加者 166 名

②経営革新セミナー(第1回) (R1. 8. 29)

参加者 92 名

③経営革新セミナー(第2回) (R2. 2. 17)

参加者 151 名

④中小トラック運送事業者のための IT 活用セミナー (R2. 2. 4)

参加者 43 名

⑤支部セミナー (開催 8 支部 18 回)

## 3. 交通安全・環境対策事業

### 《交通安全対策》

「トラック事業における総合安全プラン2020」の目標達成のため、各種啓発活動をはじめとした諸対策を推進するとともに、事故防止と輸送の安心・安全確保のため、各種助成事業並びに交通事故防止セミナーを積極的に取り組んだ。

## (1) 交通事故抑止活動の推進

◇愛ト協数値目標 ※国土交通省「事業用自動車総合安全プラン2020」

- ・交通事故死者数7人以下
- ・飲酒運転ゼロ
- ・危険ドラッグ等薬物使用による運行の絶無

### 〔愛知県内における交通死亡事故発生状況〕

	2019年(1~12月)		2018年(1~12月)	
	県内発生数	—	156名	—
事業用貨物	29件	29名	28件	28名
会員第一原因	6件	6名	9件	9名

### ①「トラック・セーフティ・ラリー」の実施 (R1.7~12)

◇参加チーム：12,546チーム (1,288社)

参加状況	計	第一	第二	第三	第四	尾東	尾西	知多	西三	東三	事務局
会員数	1,288	121	111	128	94	196	213	112	197	116	
チーム数	12,546	1,879	971	882	796	1,424	1,941	643	3,149	848	13
参加人数	63,432	9,455	4,936	4,488	4,016	7,204	9,788	3,298	15,870	4,310	67
達成チーム数	9,621	1,490	712	685	554	1,042	1,441	482	2,553	652	10
達成率	76.7%	79.3%	73.3%	77.7%	69.6%	73.2%	74.2%	75.0%	81.1%	76.9%	76.9%
交通事故 件数	死亡 1	重傷 8	軽傷 247	物損 16	計 272						
交通違反 件数	飲酒等 6	シートベルト 393	携帯電話 524	信号無視 526	速度超過		一時停止 569	駐車違反 80	歩行妨害 148	その他 606	計 3,202
					30k未満 288	30k以上 62					
(前年度)	8	446	565	600	265	59	441	77	166	557	3,184

### 〈表彰〉

- ・中部運輸局長表彰
  - \*西三支部
- ・愛知県警察本部交通部長・愛ト協会長連名表彰
  - \*名古屋第一支部
    - (有)中村輸送、(有)東海ライン、アトラスカーゴサービス(株)
  - \*名古屋第二支部
    - (有)丸芳運輸、加藤運送(有)、(株)富士商事
  - \*名古屋第三支部
    - 茨木協運(資)、(株)アスラック、名海運輸作業(株)
  - \*名古屋第四支部
    - 愛陸梱包急配(株)、三新運輸(株)、カネ幸(株)

- \*尾東支部  
興濃運輸(有)、名備運輸(株)、亀甲通運(株)
- \*尾西支部  
(株)ジャパンライン、濱嶋運輸(有)、中日本倉庫(株)
- \*知多支部  
(有)丸田運送店、園田運送(有)、(株)セイリョウライン
- \*西三支部  
九十重機運輸(株)、宮崎運輸(株)、新英運輸(株)
- \*東三支部  
イノチオ物流(株)、(株)睦運送、(株)伊藤運送

## ②トラック安全デー活動等の推進

- ・各支部における交通安全運動の展開 164 回
- ・各支部における交通安全講習会の開催 45 回
- ・愛知県高速道路交通安全協議会が行う交通安全活動に参加 4 回
- ・スピードダウン！ゆっくり走ろう！運動の展開  
車外用ステッカーの配布  
啓発用のぼり旗の配布

## ③事故防止セミナー・研修会の実施

- ・運輸安全マネジメント認定セミナー 参加者 127 名
- ・輸送の安全・働き方改革セミナー 参加者 104 名
- ・運輸安全マネジメント入門編セミナー 参加者 53 名
- ・トレーラーの適正な使用等に係る研修 参加者 59 名
- ・特車講習会 参加者 143 名
- ・事故原因分析スキルアップ研修 参加者 111 名
- ・トラック重大事故対策セミナー 参加者 99 名

## ④安全教育に対する支援等

ホームページに公開しているドライバー向け交通事故防止研修コンテンツ（eラーニング）を会員に展開した。

## (2)「交通安全表彰」の実施（表彰対象年度 30 年度）

- ①交通安全功労会員表彰 57 社
- ②交通安全特別賞（10年間無事故継続） 9 社
- ③交通安全金賞（7年間無事故継続） 14 社
- ④交通安全銀賞（5年間無事故継続） 23 社
- ⑤交通安全銅賞（3年間無事故継続） 28 社
- ⑥1年間無事故認定 237 社

### (3) 安心・安全を支援する事業の実施

- |                                  |            |
|----------------------------------|------------|
| ①EMS機器                           | 2,559基     |
| ②運行管理（ドライブレコーダー）支援機器             | 3,593基     |
| ③ASV装置                           |            |
| ・衝突被害軽減ブレーキ装置等                   | 326基       |
| ④安全装置                            |            |
| ・後方視野確認支援装置                      | 1,156基     |
| ・追突防止装置                          | 67基        |
| ・高度点呼時運用管理機器（IT点呼）               | 3基         |
| ・血圧計機器                           | 59基（愛知）    |
|                                  | [853基（全国）] |
| ⑤自動車事故対策機構／ヤマトスタッフサプライ           |            |
| ・運行管理者一般講習受講                     | 3,362名     |
| ・運転適性診断受診（初任・適齢）                 | 9,994名     |
| ・運輸安全マネジメント講習会受講                 | 50名        |
| ⑥自動車安全運転センター 運転記録証明書等の取得（TSR分のみ） |            |

### (4) トラックドライバーの輸送の安全に対する意識の向上策

◇第51回愛ト協トラックドライバーコンテストの開催（R1.9） 出場者79名

#### 〔愛ト協〕

大型部門	優勝	日本通運(株)中部警送支店	萩 裕之
中型部門	優勝	カリツー(株)刈谷北営業所	坪中 貴之
	7位	鳴海急送(株)愛知営業所	神谷 江美
		※ 全国ドライバーコンテストの女性部門に推薦	
トレーラ部門	優勝	日通名古屋運輸(株)コンテナ営業所	内田 直樹

#### 〔全 国〕（R1.10）

第51回全国トラックドライバー・コンテストへの出場

11トン、4トン、トレーラ、女性の各部門へ4名が出場

### (5) 関係機関との連携・協力

- ①陸運労働災害防止協会愛知県支部
- ②愛知県交通安全推進協議会
- ③愛知県高速道路交通安全協議会
- ④愛知県交通安全協会・県下各警察署単位の交通安全組織
- ⑤愛知県自動車会議所を中心とする自動車関係団体
- ⑥大型車通行適正化に向けた中部地方連絡協議会

### 《環境対策》

環境にやさしいトラック輸送を目指し、エコドライブの推進や先進環境対応型ディーゼル車（低公害車両）の普及等の環境対策に努めた。



### (1) 自動車交通環境改善への対応

- ①第8回省エネ走行競技会(R1.10) 台風の影響により中止
- ②低公害車導入促進助成
  - ・天然ガス自動車 11台
  - ・ハイブリッド自動車 63台
- ③グリーン経営認証取得の促進
  - ・グリーン経営講習会(参加42社44名)
  - ・グリーン経営認証取得助成(新規:3社 更新:41社)
- ④アイドリングストップ支援機器 46基

### (2) 関係機関との連携強化

- ①あいち自動車環境戦略会議
- ②名古屋市自動車公害対策推進協議会

## 4. 適正化事業

貨物自動車運送事業法をはじめとする、関係法令の改正等の周知・対応等に重点を置き巡回指導を実施した。また、法令遵守等の一助となるセミナー・研修会等を開催した。

### (1) 適正化事業の推進

- ①巡回指導
  - ◇通常巡回 937事業所
  - ◇新規巡回 153事業所
  - ◇特別巡回 25事業所
  - ◇集合指導(霊柩事業者8、急便事業者1) 9事業所
  - ※通常・新規巡回評価内訳  
A評価764件／B評価212件／C評価93件／D評価11件／  
E評価10件／その他評価34件
- ②法令遵守体制の構築支援  
輸送の安全を確保するための「運輸安全マネジメント」の実施公表で使用する「掲示用ポスター」、「国土交通省告示1366号教育指導マニュアル」や「巡回指導項目自主点検チェックシート」「参考事例・解説集」ほか、各種リーフレットの作成・配布
- ③法令遵守等のセミナーの開催(6回)
  - ・厚生労働省の実施する助成事業の説明会 297事業所 379名
  - ・時間外労働の上限規制及び36協定に関する説明会(同内容を5回) 215事業所 250名

### (2) フォローアップ体制の強化

- ◇改善基準告示研修会(3回) 148事業所 184名
- ◇フォローアップ研修会(3回) 80事業所 95名

### (3) 新規事業者等に対する法令遵守の推進

◇新規事業者講習会	41 事業所	57 名
◇霊柩事業者対象研修会	48 事業所	57 名

### (4) 指導員の資質向上及び各組織との連携

◇愛知県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会	1 回
◇中部ブロック適正化事業連絡会議	2 回
◇中部ブロック適正化機関と中部運輸局連携会議	1 回
◇行政関係機関等の連絡会議	11 回
◇労働局との合同による巡回指導	16 回
◇全国貨物自動車運送適正化事業実施機関研修会 (初級研修、専門研修、特別研修、スキルアップ研修)	4 回

### (5) 安全性評価事業（Gマーク）の認定に向けた支援

◇認定事業者数	428 事業者	604 事業所
(県内認定総数：4,404 事業所中 1,737 事業所認定／認定率 39.4%)		
◇地域別申請説明会の開催	5 回	217 事業者 303 名
◇新規認定取得に向けた研修会の開催	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

### (6) 輸送秩序確立に向けての推進活動

◇社会保険等の未加入事業者特別講習会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
--------------------	----------------------	--

### (7) 自動車運送事業のホワイト経営に取り組む事業者を認定する「運転者職場環境良好度認証制度」の周知

◇新設された制度の説明会の開催	256 事業所	331 名
-----------------	---------	-------

## 5. 企画広報事業

若年・女性労働力等の人材確保のため、就職説明会やインターンシップ事業等を実施し、一般消費者や学生・生徒に対して、社会インフラである物流業界を広く周知するため、イベントやメディアを通じたPRを行った。

### (1) 人材確保対策

#### ①就職支援

- ・地域別就職面談会（県内 8 カ所） 参加企業 180 社 求職者 311 人
- ・総合職採用に向けた就職説明会（愛知学院大学） 3 回 参加学生 830 名

#### ②業界PR

業界の重要性と必要性をテーマとした広報を実施

- ・物流出前授業 7 校 参加学生 759 名
- ・愛知サマーセミナーへの参加 参加者 25 名
- ・夏休みPRイベント
- ・トラックの日PRイベント

- ・名古屋モーターショーへの参加
- ・映画上映前の広報 県内 6 箇所
- ・Web 動画サイトへのショートムービーの掲載
- ・主要駅デジタルサイネージによる広報（名古屋駅/金山駅）
- ・新聞記事による広報（中部経済新聞）
- ・ラジオ放送による広報（東海ラジオ/@FM）

③セミナーの開催

- ・健康経営優良法人認定取得セミナー 参加者 113 名
- ・輸送の安全・働き方改革セミナー 参加者 104 名
- ・健康起因事故防止セミナー 参加者 74 名
- ・人材確保セミナー ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(2) 機関誌「トラックあいち」、ホームページリニューアルと情報提供の充実

◇トラックあいち 毎月 1 回発行

◇ホームページ Wordpress サイトへリニューアル

593, 761 ページビュー (H31.4.1~R2.3.31)

※全体の約 3 割がスマートフォンによる閲覧

(3) 各種メディアによる広報

◇「交通安全対策」広報

交通事故防止：テレビCM本数 107本

6. 関係機関及び荷主等との連携と相互理解

(1) 荷主との協力・連携と適正取引に向けたガイドラインの推進

協議会を通じて、関係行政機関及び荷主との連携・協力により、平成 30 年度にまとめたガイドラインの普及定着に向け広報に努めた。

(2) 新標準貨物自動車運送約款の周知

新標準貨物自動車運送約款における運賃・料金の区別の明確化を会員に周知した。

(3) 愛知県トラック輸送における取引環境・労働時間改善協議会への参画

運送事業者、荷主、行政等の関係者が一体となり、アドバンス事業によるトラックドライバーの長時間労働の抑制に向けた環境整備について協議した。

## ◎その他事業活動

### 1. 広報事業

#### (1) 「第15回トラックフェスティバル」の開催

場 所：中部トラック総合研修センター

来場者：3,300名

プレスリリースによる広報を実施

### 2. 労働環境改善対策事業

#### (1) 労働環境改善に係る活動

◇時間外労働の上限規制（960時間以内）適用や年次有給休暇取得の義務化の法令改正について、WEBや広報誌及び関連するセミナーや講習会等において、行政機関と連携しつつ周知した。また、業界団体として、ホワイト物流推進運動への事業者の賛同を促すべく、「自主行動宣言」の提出を決議した。

◇労働セミナー（開催8支部10回）

#### (2) 健康起因事故防止に係る助成

##### ①睡眠時無呼吸症候群(SAS)スクリーニング検査

受診者数：2,964名(全ト協分含む)

##### ②運転不能障害疾患診断

脳ドック(認知症診断を含む)受診者：638名

心臓ドック受診者数：118名

### 3. 災害物流対策事業

南海トラフ地震等の大規模災害へ備えるべく、災害時に迅速な緊急輸送態勢をとるための体制整備に努め、県や市町村と連携し防災訓練を実施した。

#### (1) 災害物流体制の整備

協会事業継続計画（BCP）に基づき、災害時等における行政からの緊急物資輸送要請に対し迅速に車両を手配するための緊急輸送車両依頼システム、ならびに県の広域物資輸送拠点である中部トラック総合研修センター屋内実技練習場において、時間帯を問わず緊急物資輸送要請に対応するための照明器具を導入した。

#### (2) 災害物流専門家の育成

全ト協と連携し、災害時に県の災害対策本部等に派遣する物流専門家の育成に向けた協議を行った。

### (3) 総合防災訓練への参加

◇防災訓練参加回数：15回

◇参加台数：20台

◇参加人員：37名

◇広域物資輸送拠点における運営訓練

- ①令和元年11月22日(金) [愛知県・中部トラック総合研修センター・豊田市]  
車両1台／リフト2台
- ②令和元年12月6日(金) [愛知県・尾張旭市・東浦町]  
～10日(火) 車両2台
- ③令和2年1月14日(火) [愛知県・津島市・愛西市]  
～15日(水) 車両2台／物流専門家1名
- ④令和2年2月12日(水) [愛知県・豊橋市・豊川市・  
～13日(木) 蒲郡市・田原市・新城市]  
車両3台／物流専門家1名

## 4. 運行管理者試験の実施

◇第1回(R1.8)受験者2,514名(合格者数780名 合格率35.1%)

◇第2回(R2.3)新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

## 5. 賀詞交歓会の開催(R2.1)

◇場所：名古屋東急ホテル

◇参加者：387名

## 6. その他活動

### (1) 各種陳情・要望

◇自民党愛知県支部連合会所属国会議員との懇談会(R1.10)

・参加者：自民党愛知県支部連合会所属国会議員 15名

・要望：令和2年度税制改正等に関する要望(別紙)等

◇公明党愛知県本部 団体懇談会(R1.11)

・参加者：公明党愛知県本部所属議員 6名

・要望：令和2年度税制改正等に関する要望等

### (2) 支部組織等の充実

本部・支部・研修センターが連携し、各種行事への参加に努めた。

### (3) 未加入事業者の入会の促進(入会会員：72社)

◇本部、支部が連携した事業者訪問

◇適正化事業実施機関が行う巡回指導

◇中部運輸局愛知運輸支局講習会での説明(2回)

#### (4) 部会機能の活動支援

品目別部会、青年部会、女性部会の活動を支援するため、全ト協の各部会との情報交換等に努めた。

#### (5) 働き方改革関連法への対応

勤怠管理システムの試験導入に加え、平日夜間や休日出勤のルール厳格化により総労働時間の抑制に努め、グループウェアや電子決裁の導入により大幅な事務効率化に努めた。

#### (6) 調査研究の推進

名古屋高速道路や伊勢湾岸道等の中京圏の新たな高速道路料金に関する具体方針において、会員事業者と連携し、業界としての意見や要望を取りまとめ要請活動につなげた。また、物流二法施行以来の大改正となった貨物自動車運送事業法について、行政や全ト協等と連携して情報収集し、セミナーや講習会、WEBや広報誌等により事業者への情報展開に努めた。

#### (7) 消費税増税に伴う円滑かつ適切な転嫁の徹底

パンフレット「消費税率の円滑かつ適正な転嫁のために」改訂版を活用し、事業者や消費者からの各種相談に対応するとともに、トラック会館やサービスセンター、研修センター利用料金等の改定についても事前告知に努め、混乱なく新料金体制への移行を実施した。

## ◎会 議

### 1. 会 議

◇理事会	6回
◇常任理事会	12回
◇正副会長会議	15回
◇総務委員会	18回
・近代化基金運営専門委員会	10回
・業務施設運営専門委員会	3回
◇経営研究委員会	3回
◇交通・環境対策委員会	6回
・フェスティバル実行委員会	8回
◇災害対策委員会	3回
◇適正化事業特別推進委員会	2回
◇研修センター運営委員会	7回
・研修検討委員会	2回
◇企画広報委員会	5回
◇労働委員会	3回

### 2. 部会等

#### (1) 特別積合せ部会 (21社)

ドライバー不足など厳しい事業環境が続く中、輸送秩序の確立を図るため、「運営委員会」(総会、委員会4回)、「ブロック会議」(名古屋中・南、小牧、一宮、西三河、東三河の県内6ブロック)を開催し、諸問題について会員相互の情報交換を行い、連携を深めた。

#### (2) 青年部会 (176社)

若手経営者の自己研鑽の場として、セミナー、会員交流会など3委員会(総務・研修・事業)によって運営し、10月には中部ブロック大会が愛知県にて開催され、全国の青年経営者と交流を深めた。また、全国の各ブロック大会への参加、他団体青年組織との交流会を実施し、積極的に意見交換を行った。

#### (3) 女性部会 (37社)

設立10年目となった本年度は、セミナーや新年交通安全参拝を行い部会員の学びと交流を深めたほか、愛ト協副会長との懇談会を開催し、女性部会の今後について意見交換を行った。また、2月に中部ブロック研修会を愛知県で開催し、他県の女性部会との交流を深め、積極的な意見交換を行った。

#### (4) 品目別部会

##### ◇中部タンクトラック部会 (56 社)

会員に対し最新有益な情報を提供し、事業の利便を図る為、ホームページを随時更新した。安心・安全に関しては、災害や事故などの不測の事態に会員各社が協力して社会的な影響を最小限に抑えるための相互援助協定である「99ネット中部」を引き続き継続した。

関連6団体（鍍金・塗装・薬種・歯科・医器・タンク）で毒劇物及び劇物取扱法、消防法に基づく資格試験の受験講習会を実施し、有資格者の確保に努めた。また、危険物取扱の安全確保・未然事故防止を目的とした「荷卸し時の相互立会い」推進活動を昨年に引き続き実施した。

##### ◇生コン部会 (25 社)

厳しい経済状況に対応すべく各種会議を定期的開催。会員相互の情報交換を積極的に行ったほか、全ト協生コン部会を通じ全国の部会員との連携強化や事故防止活動に努めた。

##### ◇セメント部会 (19 社)

国内でのセメントの販売・運送状況等について随時会議・研修会等を開催し、会員相互の情報交換に努めてきた。また、荷主懇談会を開催し、メーカーと運送業者の相互理解を深めたほか、全ト協セメント部会の通常総会を愛知県で開催する等、諸活動に積極的に参加し、全国レベルでの情報交換及び調査研究を行った。

##### ◇ダンプトラック部会 (17 社)

先行きの見えない経済情勢の中、随時部会を開催し、厳しい状況に対応するため会員相互の情報交換を積極的に行った。また、全ト協ダンプトラック部会では、ワーキング委員会を発足するなどし、より具体的・実務的な課題解決に努めた。

##### ◇海上コンテナ部会 (264 社)

集中管理ゲート及び SOLAS 条約に基づく出入り管理情報システムの管理・運用を行った他、返却コンテナの洗浄、ラベル剥離等の付帯作業が抱える問題点や「国際海上コンテナの安全輸送ガイドライン」の周知状況等について、関係行政や関連団体と協議・協力を行った。また、毎月ターミナルパトロールを実施し、構内ルールの遵守や安全運行を呼び掛けるとともに、港湾道路における路上駐車シャーシの改善指導や安全講習会等を行った。

更に、蟹江警察署、愛知運輸支局等と合同による緊締装置の街頭指導を実施し、横転事故防止に努めた。また、名古屋港管理組合、飛島村役場と合同により「クリーンキャンペーン」と題し、地域の清掃活動を行った。



#### ◇重量品鉄鋼部会（45社）

全ト協の3部会（重量部会・鉄鋼部会・鉄骨橋梁部会）の会議及び研修会へ積極的に参加し、他県との意見交換等を行った。また、特殊車両の通行に関する指導取締要領の一部改正等に伴い、法令等の正しい理解と周知徹底を図るため、特殊車両通行許可に係る講習会を開催した。

#### ◇食料品部会（29社）

会員相互の意見交換並びに親睦を図るため定期的に会議を開催した。また、全ト協の会議へ積極的に参加し様々な諸問題に取り組む等、意見交換・情報収集等に努めた。愛知県冷蔵倉庫協会との意見交換会を開催し人材確保や待機時間等の諸問題について議論した。

#### ◇引越部会（27社）

厳しい経営状況が続く中、会員相互の意見交換並びに親睦を図るため、新春経営セミナー、研修会等を開催した。

一方、消費生活センター・一般消費者からの輸送相談窓口として、引越相談、クレーム処理に対応した。また、行政機関と意見交換会を開催し安全安心な引越サービスの提供について情報共有を行った。更に部会独自のホームページを開設し部会員へ定期的な情報を提供した。

引越講習（基本・管理）には、当部会からも多数参加し、引越運送約款を中心とした基礎知識の習得・再確認と専門知識の習得に努めた。全ト協が推奨する引越事業者優良認定事業所（引越安心マーク）を周知するため、のぼり旗の作成やラッピングトラックを行った。

## ◎庶 務

### 1. 会 員

令和2年3月31日現在

会員総数 2,634社

車両総数 77,985台

支部	会員数	支部	会員数
名古屋第一支部	208	尾 西 支 部	465
名古屋第二支部	214	知 多 支 部	257
名古屋第三支部	225	西 三 支 部	395
名古屋第四支部	207	東 三 支 部	262
尾 東 支 部	401	合 計	2,634

※入会：72社・退会：32社

### 2. 役 員

◇役員数 (R2. 3. 31 現在)

- ・会 長 1名
- ・副 会 長 7名
- ・常 任 理 事 27名
- ・理 事 60名
- ・専 務 理 事 1名
- ・常 務 理 事 3名
- ・監 事 3名

### 3. 総 会

◇第12回 通常総会 R1. 6. 20 (中部トラック総合研修センター)

◇第13回 通常総会 R2. 3. 24 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面で開催)

### 4. 表彰関係 (敬称略)

#### (1) 国土交通大臣表彰

◇自動車関係功労者

斎藤運輸(株)

会 長 齋藤 靖人

◇道路運送事業等運転者永年勤続

カリツー(株)

運転者 1名

(2) 中部運輸局長表彰

- ◇団体役員 名海運輸作業(株) 社長 山本 敦
- ◇運転者 1名

(3) 中部運輸局愛知運輸支局長表彰

- ◇運転者 1名
- ◇団体職員 1名

(4) 中部運輸局優良事業者表彰(安全性優良事業所)

- ◇ 16 事業所

(5) 中部運輸局愛知運輸支局優良事業者表彰(安全性優良事業所)

- ◇140 事業所

(6) 警察関係表彰

- ◇交通栄誉章「緑十字金章」
  - ・運転者 1名
- ◇交通栄誉章「緑十字銀章」
  - ・運転者 1名
- ◇中部管区警察局長・中部交通安全協会会長連名表彰
  - ・運転者 8名
- ◇交通栄誉章「緑十字銅章」
  - ・運転者 33名
- ◇愛知県警本部長・愛知県交通安全協会会長連名表彰
  - ・運転者 77名

(7) 全ト協表彰関係

- ◇全ト協表彰規程による表彰
  - ・事業役員 旭運輸(株) 代表取締役 鈴木 一男
  - (株)名孝高速 取締役副社長 葛谷 雄二
  - 明倫運輸(株) 代表取締役 中村 吉之
  - 林運送(株) 代表取締役社長 林 市衛
  - (株)速水運輸 代表取締役 速水 敬志
  - 石川運輸(株) 代表取締役社長 石川 正彦
  - (有)常滑荷役 代表取締役 山田 護
  - 岡崎通運(株) 代表取締役会長 前山 敏昭
  - 蒲郡運送(株) 専務取締役 伊藤 公一
  - ・優良運転者 3名
- ◇優良運転者顕彰
  - ・金十字章 66名
  - ・銀十字章 145名

(8) 全ト協「正しい運転・明るい輸送運動」表彰

◇9 事業所

令和元年度（平成31年度）各種助成事業利用状況	
助 成 事 業	助成額(円)
近代化基金融資 (全ト協分含む)	29,511,232
信用保証料助成事業	29,751,890
運行管理者一般講習受講助成事業	10,992,600
運転適性診断受診助成事業（初任・適齢）	47,400,700
運輸安全マネジメント講習受講助成事業	125,000
中小企業大学校受講助成事業	506,200
各種技能講習受講助成事業	17,595,400
貨物自動車運転免許取得（準中型・中型・大型・けん引）助成事業	25,700,000
健康起因事故防止対策助成事業（SAS・脳ドッグ・心臓ドッグ）（全ト協分含む）	18,012,000
E M S 装置助成事業	63,975,000
運行管理支援機器（ドライブレコーダー）導入助成事業	63,954,000
A S V 装置導入助成事業	17,159,000
安全装置導入助成事業	25,362,000
低公害車導入促進事業（リース・買取）	15,756,000
グリーン経営認証取得助成事業	2,515,000
アイドリングストップ支援機器導入助成事業	1,656,000
合 計	369,972,022

# 令和2年度税制改正に関する要望と税制改正大綱の主な内容

## 要望事項

## 令和2年度税制改正大綱の主な内容

※( )内は大綱の該当ページ

### 1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

(1) 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税率廃止

・平成21年度税制改正において軽油引取税が一般財源化された際、税率水準の検討を行ったが、地球温暖化対策の観点、また国・地方の苦しい財政状況を踏まえて税率水準を維持することとされた経緯等を踏まえて、検討すべきとされており、要望は見送られた。

(2) 自動車税における営自格差見直し反対

・自動車税における営自格差は堅持された。

(3) 自動車重量税の道路特定財源化

・自動車重量税の道路特定財源化について、要望は見送られた。

### 2. 特例措置の延長

(1) 物流総合効率化法に基づく特例措置の延長

・一部見直しの上、適用期限が2年延長された。

(2) 少額資産即時償却の延長

・常時使用する従業員数の要件を500人以下(現行1,000人以下)に引き下げる等した上で、適用期限が2年延長された。

(3) 地方拠点強化税制の延長

・特定建物等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の適用期限が2年延長された。  
 ・雇用者数が増加した場合の税額控除制度について、一部要件の変更等を行った上で、適用期限が2年延長された。  
 (※いずれも地方活力向上地域等におけるもの)

### 3. トラック協会が運営する地域防災・災害対策関連施設等について固定資産税の軽減措置の適用

・固定資産税の軽減措置の適用について、要望は見送られた。

# 令和2年度予算に関する要望と令和元年度補正予算・令和2年度予算の主な内容

要望事項	令和元年度補正予算・令和2年度予算の主な内容
1. 高速道路料金の更なる引下げ	<b>1. 令和元年度補正予算</b> 令和元年度補正予算については、令和2年1月30日に国会で成立した。 (1) 令和元年度末で期限を迎える、自動車運送事業者のETC2.0搭載車を対象とした高速道路料金の大口・多頻度割引50%枠について、令和2年度末(令和3年3月末)まで継続するための予算として、78.49億円が措置された。 (2) トラック運送業における労働生産性の向上や持続的な経営の確保を図るため、荷役作業の効率化に資する機器(テールゲートリフター、ユニック車、フォールドデッキ)の導入支援のための予算として、1億円が措置された。 (3) 物流ネットワーク強化のため、三大都市圏環状道路等の整備や財政投融資を活用した新名神高速道路の6車線化、トラック隊列走行の実現に向けた準備・調査を実施する。(補正予算113.69億円、財政投融資5,500億円) (4) 食品流通の合理化や東京オリンピック・パラリンピック期間中の交通量の抑制・分散等の促進を目的に、共同輸配送、幹線輸送の効率化等に係る実証事業を実施するための予算として、1億円が措置された。
2. 働き方改革実現のための諸対策に係る補助・助成の拡充	
3. 道路の積極的な活用に向けた諸施策の実現	<b>2. 令和2年度予算</b> 令和2年度予算については、令和2年3月27日に国会で成立した。 (○トラック運送事業関係) ①最先端の低炭素型ディーゼルトラック導入補助、電気トラック導入補助(39.65億円) <環境省連携事業> ②車両動態管理システム、予約受付システム等導入支援(41.5億円) <経済産業省連携事業> ③次世代自動車(CNGトラック、ハイブリッドトラック)普及促進(5.12億円の内数) ④事故防止対策(先進安全自動車、デジタル式運行記録計等の導入等)支援推進事業(8.74億円の内数) ⑤働き方改革の推進(輸送品目別の取組の強化、ホワイト物流推進運動の展開等)(0.95億円) ⑥健康起因事故防止のための運転者向けスクリーニング検査の普及促進(0.4億円) ⑦輸送高効率化(連結トラック導入、スワップボディコンテナ車両導入)支援事業(7.8億円の内数) <環境省関係> (○道路関係) ①効率的な物流ネットワークの強化(4,304億円) ・三大都市圏環状道路等の整備推進、安全・円滑な物流等のための道路ネットワーク構築等の推進、ダブル連結トラックによる省人化、特車通行許可の効率化、高速道路インフラ活用策の検討等 ②災害時における人流・物流の確保(4,094億円) ・ミッシングリンク等の整備の推進、大雪時の車両の立ち往生を防止・軽減するための除雪体制の強化等 ③交通安全対策の推進(1,688億円) ・高速道路の暫定2車線区間の4車線化及び付加車線設置等の推進、SA・PA駐車マス不足解消等 ④道路ネットワークによる地域・拠点の連携(2,579億円) ・地域・拠点をつなぐ高速道路ネットワークの構築、スマートICの活用等 (○厚生労働省関係) ①中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(91億円) ・「働き方改革推進支援センター」における長時間労働の是正、同一労働同一賃金等に係る窓口相談の実施等 ②自動車運送業、建設業、情報サービス業における勤務環境の改善(84億円) ・生産性向上を図り時短に取り組むための助成金の活用促進、取引環境・長時間労働改善ガイドラインの周知等
4. 環境対策及び省エネ対策のための補助	
5. 交通安全対策のための補助	
6. フェリー等利用に対する補助・助成制度の創設	
7. 下関北九州道路の早期実現	